

北朝鮮の対外貿易の特徴と展望

金 向 東*

目次

問題視角

- I. 北朝鮮の対外貿易
 - II. 増え続ける中朝貿易
 - III. 南北貿易の特徴
 - IV. 中朝・南北貿易動向比較
 - V. 中朝経済協力の新たな経済モデル—北朝鮮労働者の雇用
- 総括

キーワード：中朝貿易，貿易収支，南北経済協力，北朝鮮

問題視角

2008年南北関係が政治的・経済的に厳しい関係に向かったにもかかわらず、開城工業団地を中心にした委託加工貿易と経済協力事業で南北貿易額が2,200万ドル増の18億2,000万ドルを記録した。北朝鮮の2008年の貿易総額は56.4億ドルであった。北朝鮮はこのように貿易規模が増加する一方で、貿易収支が15億ドルの赤字であった。2009年の北朝鮮の対外貿易は、2008年の56.4億ドルより9.6%減の50.9億ドルにとどまった。その中で北朝鮮貿易は、中国と韓国の両国で8割以上を占め、それぞれの比重は52.6%、33.0%となっている。2009年北朝鮮の対外貿易減少の主な原因は、原油価格の下落により支払額が4割以上少なくなったことと、もう一つは韓国からの輸入商品の減少、観光収入の減少などがあったからである。とくに金剛山観光事業停止は、前年比16.1%減の7.4億ドルにとどまった。2009年の南北貿易は前年比7.8%減の16.8億ドルであった。

本研究では、2009年の北朝鮮対外貿易における貿易相手国別および貿易収支の側面の分析を行い、今後対外貿易において主要な影響を及ぼす可能性がある周辺国の政治・経済的状況と南北経済協力などの分析を行うことによって北朝鮮の対外貿易を展望する。

* 中国厦門大学東南アジア研究センター助理教授

I. 北朝鮮の対外貿易

2009年の北朝鮮の対外貿易は、50億9,300万ドルで2008年より9.6%減少した。輸出は前年比3.2%減の19億9,700万ドルで、2008年に比して減少した。輸入は前年比13.4%減の30億9,600万ドルであった。2009年の貿易赤字は、過去最高を記録した2008年の15億1,100万ドルから10億9,900万ドルに減少した（図1参照）。

北朝鮮の対外貿易は3つの時期に区分することができる。第1は1990年から1998年までである。北朝鮮は90年代に入ってから9年連続マイナス成長となった。北朝鮮経済が90年代半ばに急激に落ち込んだ理由は、旧ソ連・東欧諸国の「社会主義圏」の崩壊に伴うエネルギー輸入の激減、石炭生産の激減、外貨不足による資材・原材料の輸入減少・供給不足、95年の自然災害による穀物生産の減少、97年アジア経済危機の影響などが挙げられる。こうした影響によって経済危機が生じ、対外貿易の減少となった。北朝鮮対外貿易は、1985～90年平均42.3億ドルであった。1990年の対外貿易総額は43億ドルであったが、翌年の1991年に27億ドルまで落ち込んだ。

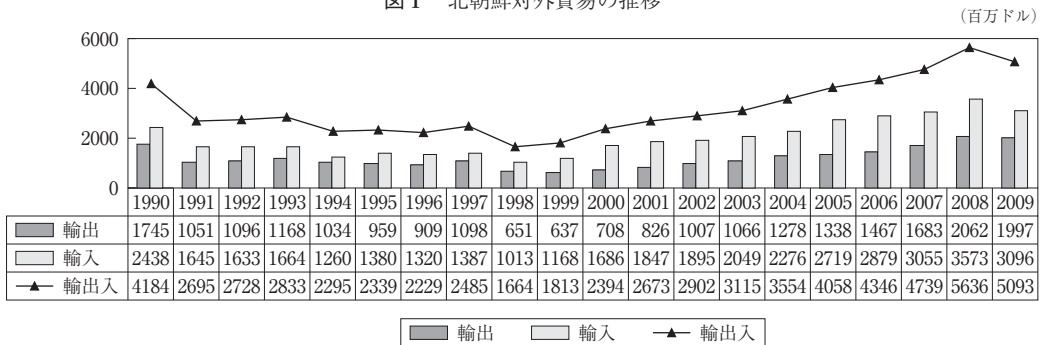
第2の時期は、1999年から2004年までである。北朝鮮は1999年からプラス成長に転換し、その後も僅かながらプラス成長を維持した。対外貿易もこの時期に拡大している。2004年の対外貿易額は前年比14%増の35.5億ドルにまで達した。この時期の特徴は、中国との貿易が急激に増加したのであった。

第3の時期は、2005年から2009年までである。2005年北朝鮮の経済成長率は3.8%であり、21世紀にはいって最高の成長を記録したものの、その後2006年はマイナス1.0%、2007年マイナス1.2%と連続2年マイナス成長に転落した。2008年は再び3.1%プラス成長に転換したが、翌年2009年にまたマイナス0.9%となった。その主な理由は、気象条件の悪化などによる農産物生産が減少したことにある。ちなみに2007年の穀物の収穫量は2005年比11.7%減の400.5万トンであり、2009年410.8万トンと2005年より比しては微増にとどまった。その一方で2005年の南北貿易は、前年比51.55%増の10億ドル強に達し、2007年18億ドル弱、対前年比で33.2%増加した。こうした状況は、2005年中朝貿易の対前年比14.1%増、2007年16.2%増よりも大きい。2009年の南北貿易は、前年比7.8%減の16.8億ドルであった。この時期の特徴としては、中朝貿易が増えているが、他方で南北朝鮮の貿易が急激に増加している点にある。

中国、韓国以外のアジアを見れば、ASEANに属するタイの場合は、北朝鮮の核実験による国連の対北朝鮮制裁措置に同調し2007年貿易規模が38.8%減少したことがある。しかも2008年に入りタイから穀物と原料・資材の輸入量の激減により貿易規模が前年比66.4%減少の7,700万ドルであった。2009年になるとさらに43%減の4,400万ドルにまで減少した。

このほか貿易相手国の中ではEUとアメリカが主要相手国となっている。特にEUは2008年9月現在貿易規模が前年比122.6%増加した。しかしこの事実はEUが北朝鮮の新たなパートナーに浮上したのではなく、2007年に71.3%減少した貿易量を翌年回復したにすぎない。2006年に北朝鮮にたいし、ミサイルと核実験により国連安保理が制裁決議を採択した。これによりEUは、対北朝鮮制裁を実行し、結果的に北朝鮮との貿易が大きく減少したのであった。アメリカも同様

図1 北朝鮮対外貿易の推移



注) 四捨五入のため合計が合わない場合がある。
 出所) KOTRA『北韓の対外貿易動向』各年版、統一部の統計資料により作成。

に、北朝鮮を敵対国・テロ支援国などに指定し、2005年以後公式的な貿易を行っていない。しかしアメリカは、2008年に敵対国・テロ支援国を解除し、北朝鮮に5,200万ドル規模の援助を行った。しかしアメリカは、2009年の北朝鮮のミサイル発射、核実験などにより援助を減らし、貿易額も90万ドルに激減した。EUの中でも突出するのがドイツとの貿易である。ドイツとの貿易額は前年比33.7%増の7,000万ドルであり、輸出が前年比28.3%増の2,680万ドル、輸入も同37.2%増の4,320万ドルであった。ドイツは北朝鮮の第3位の貿易相手国となった。しかしそれは他の貿易相手国との貿易縮小によるものであり、今後もドイツとの貿易が拡大する傾向にあるのではない。

日本は、1980年代から1990年代初頭までに、北朝鮮の主要貿易相手国の中でほぼ唯一の市場経済国であった。日本は北朝鮮の商業的な対外取引の大部分を消化する役割を担っていた。特に1990年代以降、旧ソビエトの経済が解体された後、日本は中国に次いで北朝鮮の2番目の貿易相手国となった。1990年代以後、北朝鮮と日本の貿易は、北朝鮮がほぼ毎年貿易黒字を記録したのであった。これは、北朝鮮が中国などの他の諸国との貿易で、慢性的な貿易赤字を見せている事実と対照的である。実際に2000年代初頭まで、北朝鮮の対外貿易は、南北貿易を除けば、日本との貿易で獲得した外貨をもとに、その他の国との貿易赤字を相殺する形で進められてきたのであった。したがって2000年代初頭までは、北朝鮮の対外貿易に占める日本の位置が非常に重要であったのである。しかし、このような日本の位置は、2002年を境に根本的に変わるようになった。当時の第2次北朝鮮核開発疑惑、およびこれに続く北朝鮮による日本人拉致問題が表面化したためである。日本政府は北朝鮮に対し強度の経済制裁を行うこととなった。したがって2002年から日本の対北朝鮮貿易規模は、急激に減少し始める。実際に2000年代初めに5億ドル規模の日朝貿易は、2002年以降大幅に減少し、2006年には1億ドル前後にまで減少した。その結果、北朝鮮の対外貿易において日朝貿易が占める割合は、2000年代初頭の15%水準から2009年の0.1%まで下落した。

KOTRAの北朝鮮貿易統計に主要国として表れていないブラジル、ベネズエラとの貿易額は2008年にそれぞれ前年比64.2%、21.5%増の3億8,000万ドル、2億1,000万ドルを記録した。これは北朝鮮の対外貿易が、KOTRAがフォローしていない国々との間で増加していることを示している。旧来の貿易相手国とは異なる新たな対外市場を開拓した結果である。

表1 北朝鮮品目別輸出推移

(単位：百万ドル，%)

区 分	2006		2007		2008		2009	
	金額	比重	金額	比重	金額	比重	金額	比重
動物・植物性生産品	233.8	15.9	226.1	13.4	264.5	12.8	289.1	14.5
鉱物性生産品	304.1	20.7	470.4	28.0	566.3	27.5	484.1	24.2
化学・プラスチック	91.8	6.3	96.5	5.7	102.9	5.0	88.4	4.4
木 製 品	27.4	1.9	20.5	1.2	8.0	0.4	9.6	0.5
織 維 類	271.7	18.5	299.8	17.8	445	21.6	568.5	28.5
貴 金 属 類	40.0	2.7	2.2	0.1	35.0	1.7	24.7	1.2
卑 金 属 類	246.7	16.8	320.9	19.1	279.4	13.5	192.3	9.6
機 械・電 気 電 子	225.2	15.4	129.8	7.7	263.1	12.8	218.9	11.0
そ の 他	26.3	1.8	116.8	6.9	97.8	4.7	121.4	6.1
合 計	1467	100.0	1683	100.0	2062	100.0	1997	100

注) すべての輸出品目に韓国が含まれている。

出所) KOTRA『北韓の対外貿易動向』2007年，2009年により作成。

表2 北朝鮮の品目別輸入推移

(単位：百万ドル，%)

区 分	2006		2007		2008		2009	
	金額	比重	金額	比重	金額	比重	金額	比重
動物・植物性生産品	429.6	14.9	408.2	13.4	279.9	7.8	230.7	7.5
油脂，調製食料品	115.0	4.0	148.0	4.8	236.6	6.6	220.9	7.1
鉱物性生産品	569.0	19.8	570.8	18.7	740.3	20.7	372.1	12.0
化学工業製品	332.1	11.5	348.0	11.4	271.4	7.6	247.3	8.0
プラスチック	151.5	5.3	150.7	4.9	160.6	4.5	129.0	4.2
織 維 類	254.7	8.8	394.9	12.9	528.8	14.8	631.3	20.4
卑 金 属	241.7	8.4	235.9	7.7	315.7	8.8	238.4	7.7
機 械・電 気 電 子	495.5	17.2	481.7	15.8	588.3	16.5	622.5	20.1
車 両	69.5	2.4	102.1	3.3	91.7	2.6	124.3	4.0
そ の 他	220.4	7.7	214.7	7.0	359.7	10.1	279.5	9.0
合 計	2879	100.0	3055	100.0	3573	100.0	3096	100.0

注) すべての輸入品目に韓国が含まれている。

出所) KOTRA『北韓の対外貿易動向』2007年，2009年により作成。

北朝鮮は2000年，魚介類などの農林水産物の輸出が2億ドルで，その割合は27.9%であった。2004年は史上最大の4億6,600万ドルに達したものの輸出に占める割合が2003年の41.3%から4.8%減の36.5%に減少した⁶⁾。2009年には前年比9.3%増の2億8,910万ドルで輸出に占める割合は，14.5%に回復した（表1参照）。魚介類などの農林水産物輸出の割合の減少は中国，日本などの伝統的な輸入国から需要が減少し，さらに輸出単価の下落によるものであった。また2004年から始まった国際原資材価格上昇で鉱物の輸出額が増加した。

2008年の北朝鮮輸入規模は，2000年比112.9%増の35億7,300万ドルで，持続的増加を見せたが，

2009年に前年比13.4%減の30億9,600万ドルに止まった。鉱産物を除く輸入品目の割合の変動は、余り変化のない状況を示しているが、鉱物性生産品の輸入が2005年から2007年まで5億ドル台に安定し、2008年に7億4,030万ドル、2009年に前年比49.7%減の3億7,210万ドルと激減した。輸入に占める割合も2008年の20.7%から12.0%に減少した（表2参照）。2005年から北朝鮮輸入の2割前後を占めている鉱物性生産品の輸入が激減した理由は、原油などエネルギー資源の輸入をほぼ中国に依存しており、鉱物の輸入の増加が国際原油価格や原材料価格の上昇に伴うものであった。

II. 増え続ける中朝貿易

1999年以降10年間、北朝鮮の貿易相手国変化は、「中国と韓国との貿易が増加、日本とタイとの貿易が減少」といえる。実際中国は1999年から北朝鮮貿易に占める割合を1位の地位を守っており、この期間にその割合が20.9%から52.6%以上に増加した。タイは2000年以後から2006年まで北朝鮮の対外貿易に占める割合は年平均8%前後に推移し、中国、韓国の次の主要貿易相手国となった。2008年に入って中国の対北朝鮮貿易規模は41.2%増加し、北朝鮮の対外貿易の49.6%を占め、その額も27億9,284万ドルを記録した。それに対しタイは、前年比66.3%減少の7,700万ドルであった（表3参照）。一方2009年に入って中朝貿易額は前年比3.8%減の26億8,000万ドルで、北朝鮮の対中国輸出が前年比5.2%増の7億9,303万ドルを記録し、輸入は18億8,774万ドルで7.2%減少した（表4参照）。それは、2008年の金融危機の影響による世界的な貿易量の急減が

表3 北朝鮮と主要な貿易相手国との貿易推移⁷⁾
(単位：百万ドル、%)

	中国	韓国	日本	ロシア	タイ	その他	合計
2000	488 20.4	424 17.7	464 19.4	46 1.9	208 8.7	764 31.9	2,394 100.0
2001	740 27.7	403 15.1	475 17.8	68 2.6	135 5.0	853 31.9	2,674 100.0
2002	738 25.4	642 22.1	369 12.7	81 2.8	216 7.5	856 29.5	2,902 100.0
2003	1,023 32.8	724 23.2	265 8.5	118 3.8	254 8.2	731 23.4	3,115 100.0
2004	1,385 39.0	697 19.6	253 7.1	213 6.0	330 9.3	676 19.0	3,554 100.0
2005	1,580 38.9	1,056 26.0	194 4.8	232 5.7	329 8.1	666 16.4	4,057 100.0
2006	1,700 39.1	1,350 31.1	122 2.8	211 4.8	374 8.6	589 13.6	4,346 100.0
2007	1,976 41.7	1,798 37.9	9 0.2	160 3.4	228 4.8	569 12.0	4,738 100.0
2008	2,793 49.6	1,820 32.3	8 0.1	111 2.0	77 1.4	833 14.8	5,636 100.0
2009	2,681 52.6	1,679 33.0	3 0.1	62 1.2	44 0.9	624 12.3	5,093 100.0

出所) 統一部『南北交流協力動向』, KOTRA『北韓の対外貿易動向』各年度版, 『中国海関統計年鑑』各年度版により作成。

表4 中朝貿易の推移

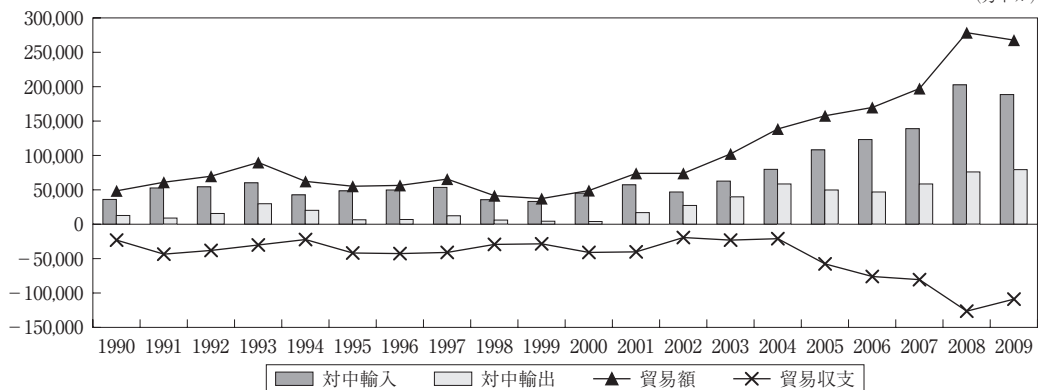
(単位: 万ドル, %)

区分	貿易額	対中輸出	対中輸入	貿易収支	中朝貿易占朝鮮貿易総額の比重
1990	48,274	12,458	35,816	-23,358	10.1
1991	61,045	8,567	52,478	-43,911	22.7
1992	69,657	15,546	54,111	-38,565	25.5
1993	89,963	29,729	60,234	-30,505	31.7
1994	62,372	19,922	42,450	-22,528	27.2
1995	54,965	6,361	48,604	-42,243	23.1
1996	56,565	6,864	49,701	-42,837	25.4
1997	65,629	12,161	53,468	-41,307	26.4
1998	41,302	5,731	35,571	-29,840	24.8
1999	37,041	4,171	32,870	-28,699	20.9
2000	48,801	3,721	45,080	-41,359	20.4
2001	73,984	16,674	57,310	-40,636	27.6
2002	73,823	27,069	46,754	-19,685	25.4
2003	102,309	39,534	62,774	-23,239	32.7
2004	138,516	58,566	79,950	-21,384	39.0
2005	158,024	49,914	108,110	-58,196	38.9
2006	170,015	46,777	123,237	-76,460	39.1
2007	197,592	58,333	139,259	-80,926	41.7
2008	279,284	76,041	203,243	-127,202	49.6
2009	268,077	79,303	188,774	-109,471	52.6

出所) 『中国海関統計年鑑』各年度版, 2009年データは『海関統計』2009年12月, KOTRA『北韓対外貿易動向』各年度版により作成。

図2 中朝貿易の推移

(万ドル)



出所) 『中国海関統計年鑑』各年度版により作成。

要因であるが、国際社会と接点が少ないことが金融危機の影響を相対的に小さくしているのでもある。根本的な原因は、中国に全面的に依存している原油の輸入額が前年比42.4%（1.76億ドル）減の2.39億ドルであったことである。特に北朝鮮の原油の輸入は、鉱物性生産品輸入の73%を占めている。また、原油輸入額の減少額（1.76億ドル）が、北朝鮮総輸入減少額（3.34億ドル）

表5 北朝鮮の対中国原油輸入

区 分	金額(百万ドル)	重量(万トン)	単価(ドル/トン)
2006	247	52.4	471
2007	282	52.3	540
2008	414	52.9	780
2009	239	52.0	460
増加率(09/08)%	-42.4	-1.7	-41

出所) 『中国海関統計年鑑』各年度版。

ル)の52.7%を占めていることから、北朝鮮の原油輸入額の減少が中朝貿易減少の最も大きな原因であった。

鉱物性生産品の輸入の94.5%を占めている対中輸入は、2009年が2008年(5.9億ドル)比44%減の3.3億ドルであり、全体の輸入規模の削減に働いた。

2008年に原材料・資材価格の上昇が中朝貿易を急増させた。表5で確認できるように、2008年に北朝鮮は中国から前年と殆ど同量の52万9,000トンの原油を購入したが、金額において46.8%増の4億1,400万ドルを支払うことになった。2009年になると原油の輸入量は前年比1.7%減少したが、トン当たり原油の輸入価格が2008年の780ドルから、2009年の460ドルに41%も下落した。このことによって北朝鮮は、輸入の42.4%減に繋がったのであった。2009年の北朝鮮輸入減少の約50%は、原油価格の下落によるものである。

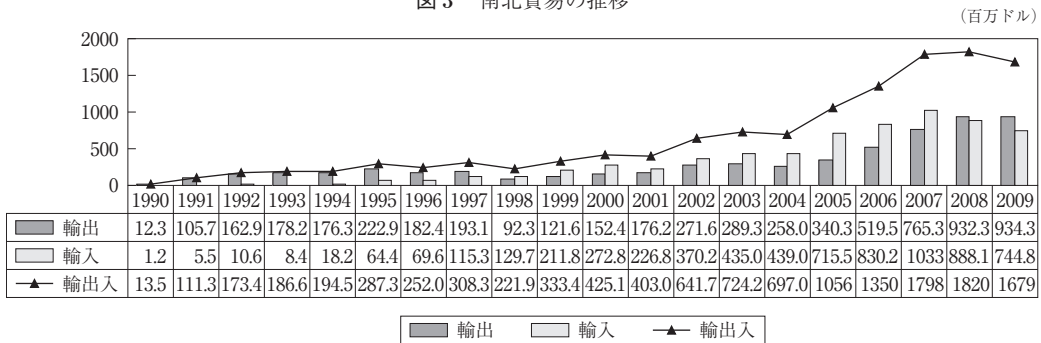
Ⅲ. 南北貿易の特徴

南北取引の種類別の貿易規模とその変化は、その時期の南北関係を示す一種の鏡であり、したがって、過去20年間の南北関係の変化は、南北取引の種類や規模の変化にそのまま投影されていると見ることができる(図3参照)。

北朝鮮は貿易依存度が低いとはいえ、2008年10月にアメリカのサブプライムローンに端を發した世界的金融危機が対外貿易にも少なからず影響を及ぼした。2008年の南北貿易総額は18億2,037万ドルで、前年の17億9,790万ドルに比べ1.2%の増加、対北朝鮮輸出は前年比14.0%減の8億8,812万ドル、輸入は21.8%増の9億3,225万ドルであった。南北交易は、2008年5月から、前年同期比で減少傾向を持続したが、開城開発区などの商業取引が大幅に増えることにより、南北の総貿易額の増加に結びついた。取引の種類別に見ると、商業取引(貿易+協力事業)は、前年比19.7%増の17億1,200万ドル、非営利的な取引(サポート)は、前年比70.5%減の1億800万ドルであった。商業取引の詳細な事業別にみると、委託加工貿易は前年比24.8%増の4.1億ドルで、開城工業団地事業は8.1億ドルで83.2%増えた。一方、一般貿易は4.0億ドルで、前年比23.4%減少した。非商業的な取引の中の人道援助は、前年比79.6%減の6,700万ドルにとどまり、その他6カ国協議に伴うエネルギー支援などの4,100万ドルを記録した⁸⁾。

2009年に入って南北交易は、2009年3月から、北朝鮮の第2次核実験(2009.5)などにもかか

図3 南北貿易の推移



注) (1) 四捨五入のため合計が合わない場合がある。

(2) 北朝鮮から見た輸出入。

出所) 統一部の統計資料により作成。

わらず開城工業団地事業を中心に回復傾向を見せた。2009年の南北貿易は16.8億ドルで、前年比7.8%減少した。その輸出入を見ると、韓国から北朝鮮に輸出額は、7.5億ドルで16.1%減少し、輸入額が前年同期比0.2%増の9.3億ドルであった。特に、開城工業団地事業は9.4億ドルで、前年比16.3%増加し、南北貿易の56.0%を占めている⁹⁾。

非商業的貿易は、南北経済協力が開始された1989年から1994年まで存在しなかった。なぜなら、この時期には試験的一般貿易と委託加工貿易（つまり商業的貿易）だけが存在していたのであった。しかし、1995年から始まった北朝鮮への支援と KEDO の重油支援、そして1997年以降の軽水炉建設事業が開始され、非商業的貿易が持続的に増加し始めた。特に、2000年の首脳会談以降、政府レベルでのコメと肥料の対北支援が毎年定例化されたことで、非商業的貿易の割合は南北貿易の40%を超える水準にまで上昇した。

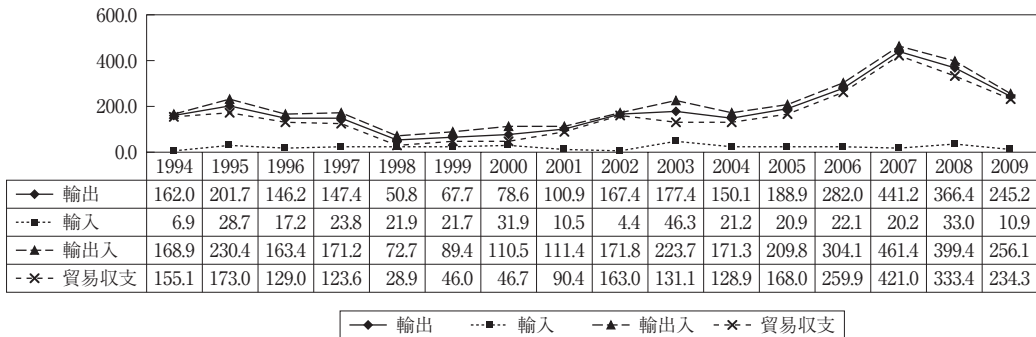
過去20年間を振り返って見ると、南北貿易総額に占める非商業的貿易の割合は、1995年に、わずか3.8%であったが、その後、持続的に増加し、1998年に18.8%、2002年に42.7%に達した。その後、徐々に減少し始め2007年に20.2%、そして対北支援が中断された2008年と2009年にはそれぞれ6.0%と2.2%と急激に減少した。しかし商業的貿易は逆の様相を見せた。すなわち南北貿易が始まった初期にも商業的貿易が行われていたが、1990年代後半以降、非商業的貿易が増え始めるにしたがってその割合が減り始めた。1998年から金剛山観光事業¹⁰⁾、2004年から開城工業団地事業と関連した物資移動により商業的貿易の比重が再び増加し始める。2007年には80%近くの割合を占めるようになり、対北支援が中断された2008年と2009年の場合、それぞれ94.0%と97.8%にまで回復した。

南北関係は非商業的貿易の比重が大きく増加したが、南北貿易も他国との貿易と同様に、中心を占めるのが商業貿易である。実際1992年までの南北貿易は純粋な民間レベルでの取引に限定された。初期には一般貿易が中心だったが、1992年から委託加工貿易が開始されることによって一般貿易の割合が減少し、2009年に一般貿易が南北総貿易額に占める割合も15.2%にまで減少した。

一般貿易の場合、貿易収支は、そのまま北朝鮮の外貨需給と接続されるので、北朝鮮の立場からすると輸出という形を取っていることによって、北朝鮮の外貨需給にとって非常に重要な位置を占めていることになる。ところが図4が示すように、これらの一般貿易において、北朝鮮は

図4 北朝鮮と韓国の一般貿易の推移

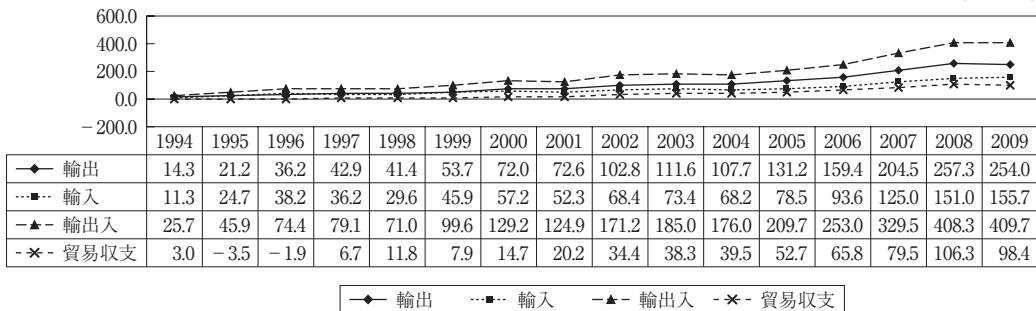
(百万ドル)



出所) 統一部の統計により作成。

図5 北朝鮮と韓国の委託加工貿易の推移

(百万ドル)



出所) 統一部の統計により作成。

2007年に約4億2,100万ドルの貿易黒字を記録して以降、南北関係が冷え込む局面に入り、2009年の貿易収支黒字の規模が2007年比44.4%減の2億3,400万ドルに縮小され(図4参照)、南北貿易を通じた外貨収入に少なからぬ影響を与えたのであった。

一方で委託加工貿易は1992年に始まったが、1998年になって一般貿易の比重とほぼ同水準に達した。2009年の場合は、南北貿易額に占める委託加工貿易の比重が24.4%なり、一般貿易に比べて大きい。これは南北関係が比較的融和であるとき、一般貿易のほうが増大し、対決局面に陥る場合には委託加工貿易が活発的に行われ、一般貿易を萎縮させることを示している(図4、5参照)。なぜなら、政府当局の政策的裁量権が委託加工貿易ではなく、比較的一般貿易を対象に行使しやすいためである。

他方、開城工業団地の場合、本格的に始まった2005年以来その貿易規模は依然として継続的な増加傾向を見せている。ただし輸出の場合、2007年以降も急増する傾向を見せているのに対し、輸入の場合、2008年まで増加傾向を示してきたが、2009年に入ると停滞している(図、表6参照)。これは、これまで開城工業団地の入居企業の工場設立に関連する資材等の輸入が工場設立の終了によるものである。韓国から開城工業団地への輸出は、韓国の商品輸入のため原料・資材の供給という側面も反映しているので、輸出の減少が続く場合、長期的には開城工業団地の交易の減少と、開城工業団地の停滞をもたらす可能性が高いことを示唆している。

上半期の基準で見ると、2010年上半期の南北貿易は9億9,414万ドルに達し、今までの最高を

表6 開城工業団地貿易の推移

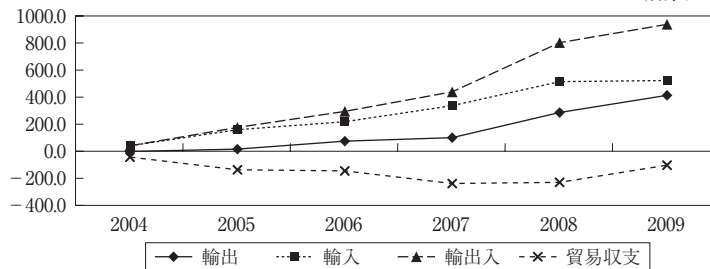
(百万ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009
輸 出	0.1	19.8	75.9	101.2	290.1	417.9
輸 入	41.6	156.9	222.9	339.5	518.3	522.6
輸 出 入	41.7	176.7	298.8	440.7	808.4	940.6
貿易収支	-41.6	-137.1	-147.0	-238.3	-228.2	-104.7

注) 北朝鮮から見た輸出入。
出所) 統一部統計資料により作成。

図6 開城工業団地貿易推移

(百万ドル)



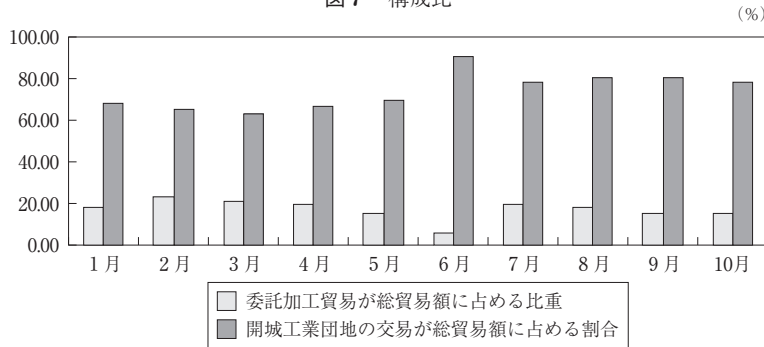
出所) 同上。

誇った2008年の上半期の8億8,100万ドルより1億1,000万ドル以上を上回ることになる。このような実績は、「天安」号事件以後、南北関係が全面的に中断され、その対抗措置として韓国政府の制裁措置が今も続いている状況を考慮すると、経済的関係は政治的関係とは必ずしも一致していない状況を示している。

2009年に入って南北交易は、2009年3月から、北朝鮮の第2次核実験(2009.5)などにもかかわらず開城工業団地事業を中心に回復傾向を見せている。2009年の南北貿易は16.8億ドルで、前年比7.8%減少した。その輸出入を見ると、韓国から北朝鮮に輸出額は7.5億ドルで16.1%減少し、輸入額が前年同期比0.2%増の9.3億ドルであった。¹¹⁾特に、開城工業団地事業は9.4億ドルで、前年比16.3%増加し、南北貿易の56.0%を占めている。

月別南北貿易動向を見ると、2010年3月26日「天安」号事件が発生した翌月4月の南北貿易は1億8,998万ドルであり、1月より約2,000万ドル強多い取引実績を残している。5月24日韓国政府の対北朝鮮制裁措置が発表された直後の6月の貿易実績は1億2,275万ドルまで減り、上半期の中で最も悪い実績を残した。「天安」号事件により南北貿易はかなり影響を受けたことになる。特に、韓国政府の制裁措置は開城工業団地を除く一般貿易と委託加工貿易を対象にした点から見ると、影響は一般貿易と委託加工貿易に集中していることが分かる。それにもかかわらず、2010年上半期の貿易実績が過去最大の貿易実績を記録したのは、韓国政府の制裁措置の対象外になっている開城工業団地が以前よりも高い取引実績を達成したためである(図7参照)。

図7 構成比



出所) 統一部の資料により作成。

IV. 中朝・南北貿易動向比較

中朝貿易に対し南北貿易の割合は、2004年から2007年まで毎年上昇してきたが、2008年に李明博政権が誕生してから南北関係が冷え込み、中朝貿易に対し南北貿易の割合が60%台にまで急減した。2010年上半期には77%に回復した（表7参照）。これは2010年上半期の南北貿易が前年比51%増加し、中朝貿易が17%増にとどまることにより貿易額の差が縮まったことになる。

2010年3月まで南北交易は、中朝貿易より多かったが、4月から中朝貿易が南北貿易を超え、上半期全体の貿易は中朝貿易が南北交易を圧倒した。南北貿易は、1月の1億6,938万ドルから始まり、3月には2億200万ドルに最高値を記録した。4月からは減少し始め、6月の貿易額は1月比27%減少し1億2,275万ドルに止まった。しかし7月になるとまた再び増加傾向を見せており10月には6月より34.9%増の1億6,560万ドルまで回復した（図8参照）。

中朝貿易は1月から6月まで増加し、6月の貿易額は1月比105.5%増の3億365万ドルを記録した¹²⁾。一方中朝貿易は北朝鮮の大幅貿易赤字に対し南北貿易は輸出と輸入がほぼ均衡している構図となっている。

北朝鮮の輸出入ともに最も大きい比重を占めているのは、鉱物性生産品、卑金属類などの一次産品である。2007年を見るとき、これらは輸出の54.9%、輸入で31.2%をそれぞれ占めている。原油など鉱物性生産品の依存度の高い北朝鮮にとって国際的エネルギー価格上昇に影響を受けやすい構造になっている。2008年北朝鮮の輸出は前年比5.3%、輸入が28.3%増加した。しかしこれらの増加分は産業発展、経済規模の成長よりは一次産品など原料・資材の価格の上昇に起因する。2008年は2007年とほぼ同量の原油を輸入したが、原油の価格が上昇したことにより支出額は46.8%増の1億3,200万ドルであった。同様、輸出でも北朝鮮の主要輸出品目である鉱物資源などが国際一次産品価格上昇により輸出金額において増大した。

北朝鮮は、高まった原材料価格と老朽化による稼働率が低くなった工場が、工業原材料の鉱物の輸入を減少させることにもなった。一例としては、タイから輸入しているアルミニウムの輸入額が2007年の1,609万ドルから2008年は98.8%減の19万ドルであった。

また食糧難にもかかわらず主要輸入品目である穀物の輸入が減少した。これは北朝鮮の農民生

表7 中朝貿易・南北貿易の推移

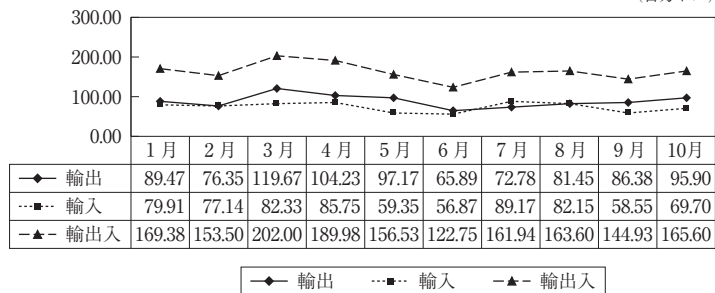
(単位：千ドル，%)

区分	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010上半期
南北貿易(A)	697,040	1,055,753	1,349,739	1,797,896	1,820,367	1,679,081	987,800
中朝貿易(B)	1,376,718	1,581,234	1,699,604	1,973,974	2,787,279	2,624,608	1,287,287
A/B	50.6	66.7	79.4	91.0	65.3	63.9	76.7

出所) ハンジェワン「2010年は上半期南北貿易中朝貿易動向比較」『Trade Focus』韓国貿易協会国際貿易研究院, Vol.9 No.49, 2010年9月, 1ページ。

図8 2010年月別南北貿易の推移

(百万ドル)



出所) 統一部の資料により作成。

産性向上によるものでなく、アメリカの制裁が解除されたことによる食糧支援によっている。実際アメリカから2008年、2009年にわたって食料を16万9,000トンの援助が行われたが、北朝鮮の主要穀物輸入国である中国とタイからの穀物輸入を70%減少させたのである。

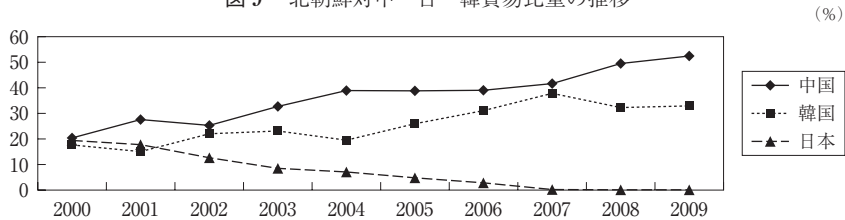
内部生産において不足する物資を輸入して補填する北朝鮮経済は、構造上慢性的な貿易赤字が生じる体制にある。1990年以後20年間に、北朝鮮の貿易赤字は最低の1994年の2億2,600万ドルから最大の2008年の15億1,100万ドルにまで及んだ(図1参照)。北朝鮮は、経済状況が比較的よかった1990年代初期、経済的困難が表面化してきた1990年代中後半いわゆる「苦難の行軍」時期、改革措置を断行した2000年代初めごろ、対外援助を受けていた2000年代中後半にわたって一年も例外なく貿易赤字に逃れることができなかった。

北朝鮮が持っている経済構造と低迷する経済状況から見ると、このような貿易赤字は持続することになる。貿易赤字は外貨不足を引き起こし、輸入不足がさらに貿易赤字を生む悪循環に陥る。これを脱するため、北朝鮮は後発性優位を生かし改革・開放を断行することで、剰余生産物を作り出し経済成長率を高める政策を追求する課題をおっている。

北朝鮮の主要輸出品目は1次産業に偏重されており、特に無煙炭、鉄鉱石などの鉱産物とイカ、貝などの海産物が主である。これらの一次産品の輸出比重は過去5年平均62.7%達し、2007年の輸出額は5億6,900万ドルを記録した。1次産業中心の輸出品目構成による北朝鮮の貿易構造は国際情勢、気候変化というような外部変化に脆弱でしかない。1次産業に依存する脆弱な製造業の基本構造では、輸入を拡大することができず、慢性的な生産財・消費財不足現象を引き起こす。しかし貿易赤字は短期間での改善は難しい。

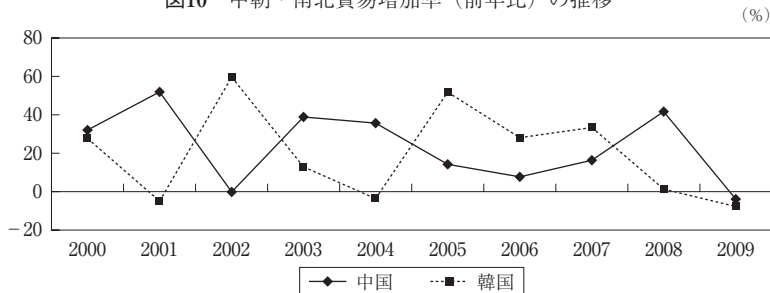
2002年以降、中朝貿易は着実に増加しており、2009年の割合が5割以上に達するほど高いシェアを占めている。2009年の中朝貿易は26億8,100万ドルで、北朝鮮対外貿易の52.6%を占め、南

図9 北朝鮮対中・日・韓貿易比重の推移



出所) 統一部『南北交流協力動向』, KOTRA『北韓の対外貿易動向』各年度版, 『中国海関統計年鑑』各年度版により作成。

図10 中朝・南北貿易増加率（前年比）の推移



出所) 統一部『南北交流協力動向』, KOTRA『北韓の対外貿易動向』各年版, 『中国海関統計年鑑』各年版により作成。

北貿易を加えると85.6%のシェアを占めるようになっている。北朝鮮の対中・対韓・対日貿易の割合は、2000年に20%前後であったが、2009年になると中朝貿易は中国以外の国との貿易を合計したものより大きくなっている（図9参照）。2009年北朝鮮の輸入額は30億9,600万ドルであり、このうち中国からの輸入額は18億8,774万ドルで、総輸入額に占める割合が61.0%になる。2009年の輸出額と輸入額を比較すると、輸入が輸出の約1.6倍であり、2008年の1.8倍より若干減っている。貿易収支は2008年の15億1,100万ドルから27.3%減の10億9,900万ドルであった。2009年の南北貿易は2008年比7.7%減の16億7,900万ドルであるが、貿易収支から見ると2008年は2000年代に入って最少の4,400万ドルを記録した。2009年は2008年の4倍強の1億8,900万ドルにまで回復した。

2000年以降の中朝貿易と南北貿易の推移を比較すると、南北貿易が悪化する場合、中朝貿易は増加し、逆に南北貿易が増えれば、中朝貿易は減少する傾向になっている。その一例を挙げれば、2002年の第2次北朝鮮核危機に瀕した以降、南北貿易は急減する傾向が見られた一方、中朝貿易は急増した。2005年の大規模な対北朝鮮支援と南北経済協力の拡大に伴い、南北貿易が増加すると中朝貿易は減少する独特な傾向を辿ることが分かる（図10参照）。しかし2009年になると中韓ともに減少する傾向が見られたが、これは2009年5月北朝鮮の二度目の核実験を敢行したことで、国際社会が北朝鮮に制裁を加えることに中国が同調したことにもよる。しかし最も根本的な原因は、北朝鮮の対中国の輸入単価が下がったことにある。

V. 中朝経済協力の新たな経済モデル—北朝鮮労働者の雇用

北朝鮮労働者の雇用が中朝国境地域の新たな経済協力モデルとして浮上している。中国としては人件費の安い労働力を確保することができ、北朝鮮も遊休労働力を稼働しながら、簡単に外貨稼ぎに出ることができるので両国の利益に合致することになる。図們江地域開発事業である「長吉図開発開放先導区」が国家戦略に浮上した中国延辺朝鮮族自治州琿春のあるアパレル企業が北朝鮮労働者500人を雇用することにし、中国当局の許可を申請した。衣料品を製造し中東に輸出しているこの業者は、改革開放以来、琿春市の労働力が南部の沿岸地域に大量に流出することに苦しみ、労働力不足の解消のために北朝鮮労働者の雇用を行ったのである。

このメーカー以外にも、琿春の5-6のアパレル企業が、北朝鮮の労働者の雇用を推進しており、その規模はいずれも1,500人に¹³⁾のぼる。

図們江を挟んで北朝鮮元汀里と向き合う琿春は、中国が使用権を確保した羅津港に通じる道で「長吉図開発開放先導区」の事業を軌道に乗せながら、観光協力を拡大するなど、積極的に北朝鮮と経済協力を行っている。

図們江上流に位置する図們市も向い側である北朝鮮南陽の労働者雇用を推進している。図們経済開発区北朝鮮工業団地に延龍図輸出入加工貿易センター建設を積極的に推進している。将来、対北朝鮮輸出貿易加工基地と北朝鮮労務合作基地としての地位を維持する方向にある図們経済開発区北朝鮮工業団地は、図們経済開発区内に位置しており、開始段階での団地計画面積が2平方キロに達する。図們経済開発区北朝鮮工業団地の計画編成事業はすでに20万平方メートルの敷地が整備事業を終え、1.36万平方メートルの標準工場が建設された。

図們市経済開発区では、延辺金秋電子科学技術有限公司（中朝合弁企業）が中国側交渉代表として、北朝鮮貿易省、咸鏡北道の海運倶楽部、平壤白虎商社、及び先鋒貿易会社と北朝鮮労働者派遣のため労務条約を締結した。北朝鮮労働者約100人は図們市内のプラスチック加工工場などで雇用される見込みである。実現されれば吉林省企業による北朝鮮労働者の大量雇用は最初である。¹⁵⁾同市では受け入れを徐々に拡大し、将来は北朝鮮労働者が衣料や日用品の生産を担う「北朝鮮工業団地」を整備する計画で、「派遣側の北朝鮮企業5社と商談中」にある。図們市は北朝鮮との国境沿いにあり、近年は技術力のある若者が外資系に吸収される上、深センなど沿海部に大量流出する現象があった。北朝鮮と労務条約を締結したことで同市の労働者不足の解決に繋がることになる。

またこのような動きは延辺地域だけでなく、長春市も出ている。長春市内のあるアパレル製造企業が北朝鮮の関係機関に申請書を提出し、北朝鮮労働者を500人雇用する計画である。これらの企業はまた1,500人の北朝鮮労働者を雇用する計画を明らかにした。¹⁶⁾これが実現すれば中国で最大規模の北朝鮮労働者の雇用申請である。

同様の計画は隣接する遼寧省でも進み、中国東北地方に広がる状況にある。地元に進出する日本など外資系企業への人材流出で、人手不足に悩む地元当局が北朝鮮の安価な労働力に着目したのであった。北朝鮮労働者の賃金は「東北地方に進出する同国系企業の水準に合わせれば、地元

の中国人の半分以下」になる見込みで、雇用が進めば、沿海部で中国人労働者の賃金上昇に悩む外資系を誘致できるとの計画もある。中朝貿易の7割以上占めている遼寧省丹東でも、数百人の北朝鮮労働者を衣料工場などで雇用する構想が浮上している¹⁷⁾。

丹東と瀋陽には、数年前から約500人のプログラマーたちが中国を行き来して、コンピュータプログラムを開発していた。2010年10月18日、北朝鮮の先鋒技術総会社のキムドンシク氏が率いる北朝鮮の科学技術事業団が丹東を訪問したのに続き、11月1日には北朝鮮の国家科学院の代表団が丹東で開かれた第1回中朝科学技術交流協議会に出席し、ソフトウェア団地の開発、IT人材の養成とともに北朝鮮労働者の人材派遣に合意した。中国企業の北朝鮮労働者の雇用は、今回が初めてではない。2005年から遼寧省の瀋陽、丹東、営口などの地方アパレル企業が大挙して北朝鮮の縫製労働者を雇用した。当時、遼寧省に進出した北朝鮮労働者が300人に達するほどであるが、2006年の北朝鮮第1次核実験以後、かつての北朝鮮人材の雇用が中断された経緯がある。

再び中国東北地方への北朝鮮労働力派遣の動きは、2010年8月の1年2度目の金正日総書記の訪中が契機となった。金総書記は、吉林省や黒竜江省を視察し、図們市トップの共産党委員会書記と面会し、東北地方との連携強化に意欲を示したとされる。2010年10月上旬、中国共産党代表団が北朝鮮の労働党創建65周年に合わせて訪朝し、両国の経済技術協力協定に調印した際には、吉林省の党委員会書記ら東北3省の指導者も同行した。したがって今後中国企業による北朝鮮労働者を雇用する動きが活発になりそうで、中朝経済協力の新たなモデルとなる可能性がある。

北朝鮮と国境を接する中国吉林省図們市に、市民らが北朝鮮において免税で買い付けた物産品を売買できる「自由市場」が開設された。市場の正式名称は「中朝辺民互市貿易市場」である。国境を流れる図們江（朝鮮名・豆満江）沿いにあり、広さは約1万平方メートルで、商品を置く簡易店舗や倉庫などがあるという。2010年10月13日から開設され、毎週2回ずつ開かれ将来的には毎日開く見通しである。図們市は人口13万人のうち54%を朝鮮族が占め、北朝鮮に知人や親類がいる人も少なくなく、歴史的に関係が深い。関係筋によると、同市住民は、地元当局で身分証などを提示して北朝鮮への渡航許可証を取得後、対岸の北朝鮮南陽市に入る。特定の地区で産品を購入し、その日のうちに図們市に戻る。1日8,000元（約96,000円）までは関税が免除され、持ち込んだ産品は自由市場で売買できる¹⁸⁾。

自由市場では冷凍イカなど北朝鮮の水産品が主に売買され、北朝鮮産は中国産と比べて安い。中国側には沿海部に比べ経済的に立ち遅れた中朝国境地帯の経済を活性化させる狙いがある。一方、経済危機にあえぐ北朝鮮側も、これまでになく容易に自国産品を中国側に売れるため、外貨獲得の機会ととらえている。

自由市場の開設は、国境地帯の経済発展を図るため2005年に吉林省政府に承認されたが、北朝鮮の核開発問題などの影響で延期されてきた。しかし、中国政府が2009年に図們江流域と吉林市、長春市を含む地域を「長吉図開発開放先導区」として国境地帯で初の国家級開発区に承認し、北朝鮮と長い国境で接する同省も経済交流に本格的に行う方針である。

こうした中、北朝鮮人労働者を図們市の工場に受け入れる計画が最近明るみに出たほか、中国企業が北朝鮮北部の羅津港、清津港の埠頭使用権や開発権を得るなどしてこ入れを進めている。両港に通じる鉄道や道路のインフラ整備に中国側が参画する動きも出ている。

図們江地域開発計画である「長吉図開発開放先導区」が2009年8月に國務院の承認を受け本格

的になり、中国と北朝鮮は長吉図—羅先・清津をつなぐ「図們江経済協力ベルト」の建設に積極的に押し進める方針である。

延辺州と北朝鮮、ロシアと共同で、琿春から出発し、ロシアのスラビヤンカとハサン、北朝鮮の豆満江市と羅先市を経て、琿春市に戻ってくる3泊4日日程の3国国境観光コースを開発し、2010年10月1日の国慶節に合わせて運営に入るなど中朝国境地域の観光が拡大している¹⁹⁾。

2010年11月1日に中国の延辺大学で開催された「2010図們江学術フォーラム」において、朝鮮社会科学院経済研究所ギムサンハク室長が発表した『北東アジア地域の経済協力と羅先経済貿易地帯の開発』という論文では、羅先地区開発が北東アジア経済発展の新しい原動力となると強調し、北朝鮮が経済自由貿易区の建設を推進している羅先地区に周辺国の積極的な投資支援を要請した。彼は次のように指摘した。「2010年1月、新しい羅先経済貿易地帯法を設けるなど、外国人投資家のニーズに反映して、羅先地帯投資関連の法律を具体化し、既存の法律も現実に合わせて修正しており、羅先市を特別市に昇格させ羅先特別市の開発と管理の自主権を大幅に付与するなど法整備を急いでいることを説明した。また、羅先特別市には2機のヘリコプターが同時に着陸できる飛行場が建設され、清津—羅津と羅津—元汀里区間の道路整備、南陽—ハクソン区間の鉄道網補修などの交通網も大きく改善されており、世界のどの場所とも通信できる超高速通信網が設置され、投資環境が大きく改善された²⁰⁾」ことを強調した。

しかし同氏は、1989年に羅先地域を経済貿易地帯の指定から20年経過しようとするが、羅先地域に投資した外国企業は数十個にとどまり、投資規模が小さく、満足のいくレベルに達していないことも指摘した。北東アジアの国々が地下資源の運送費負担などの経済発展を制約する問題の解決、持続的な経済成長を遂げるためには、経済協力を強調した上で、羅先が図們江デルタ地帯を中心とした北東アジア経済協力を新たな段階に持ち上げるために重要な役割を果たすことができると予想した。また北朝鮮には羅先を始め観光資源が豊富であり、北朝鮮と隣接している中国、ロシアとの密接な協力の下で観光事業を幅広く開発すれば、羅先地域を含めた図們江デルタが国際的な観光地域に発展できると自信を示した。

総 括

北朝鮮対外貿易展望において、中朝経済協力の強化、南北経済協力、グローバル経済危機が最も重要な要因になる。これは北朝鮮の対外貿易の8割以上を占める中国と韓国との経済協力はもちろん、周辺諸国との政治・経済関係とグローバル経済危機などの影響を受けやすいからである。これらの要因を中心に今後北朝鮮の対外貿易を展望する。

中国との貿易は過去五年間年平均20%以上の増加を見せるように、今後にも両国間の貿易は持続的に拡大することが予想される。特に中朝国交正常化60周年を迎える2009年を「中朝友好の年」に定め中国の温家宝首相の訪朝、2010年には金正日国防委員長の異例の2回訪中、政治局常務委員中央政法委周永康書記の訪朝また、中国軍事委員会副主席国防部部長郭伯雄上将の訪朝からも分かるように、中朝間は経済だけでなく観光・政治・文化・軍事など多方面の関係強化が積極的に行われている。このように北朝鮮と中国の安定で強固たる同盟関係を通じて今後には両国

の貿易は拡大することが予想される。さらに北朝鮮は2010年も南北緊張関係をはじめ日本、アメリカなどとの梗塞関係が続いており、これを代替可能な国は言うまでもなく中国であり、²¹⁾ 両国は経済だけでなく、政治、安保までの協力関係を強化するだろう。

アメリカと北朝鮮の関係は北朝鮮の核問題とミサイル、2010年3月に黄海上で韓国海軍哨戒艦「天安」号が爆発し沈没事件のような政治・外交問題の解決過程が重要な変数になると見られる。オバマ政府は多国間の政策を通じ北朝鮮問題に接近しようとしている。アメリカ政府は北朝鮮に対し当分の間「鉛と鞭」を通して現実的な対北接近を維持すると見られる。したがって今後北朝鮮との関係進展により大規模な支援と経済制裁の強化がともにありうる。しかし現時点で見ると限りアメリカは後者に比重をおくことは間違いないようである。それは尖閣諸島（中国名釣魚島）の領有権で日中関係の悪化、韓国海軍哨戒艦「天安」号の沈没事件で朝鮮半島の緊張、ロシアと日本の北方四島の領有権問題、哨戒艦沈没事件後、アメリカ・韓国は数回に渡り朝鮮半島周辺で軍事演習を行い、東北アジアは今まで見られない緊張が高まっている。そしてこのような緊張がアメリカ・日本・韓国の同盟強化の口実にもなり、東北アジアの情勢は一層複雑になりつつある。

日本はアメリカとの協調を強化しながら拉致問題で悪化された国内世論、北朝鮮核問題とミサイル問題の解決を日朝関係の最優先課題に維持されると見られる。特に与党である民衆党に対し国民の支持率が低調な状況で、北朝鮮との関係改善のためのインセンティブが働かないのが現状である。しかも経済の衰退局面を立て直すための政策を追求せねばならない現状では、北朝鮮と関係改善の期待は難しい。

朝朝関係は活発している中朝関係に比較すれば、多少その重要性は落ちるが、しかし経済分野においては、若干成果も挙げている。たとえば、羅津—ハサン間の鉄道近代化事業、羅津港改修のための協力に合意した。双方が合意した主な内容は、豆満江—羅津の鉄道の再建、羅津港コンテナターミナルの建設、インフラ構築、ハサン—羅津鉄道とシベリア横断鉄道輸送を担う合弁企業を設立する、などである。

ロシアが極東地域発展の起爆剤ともくろむ大型プロジェクトが続々と始動している。この地域でソ連崩壊後の人口流出が止まらず、中国の影響が高まっていることへの危機感が背景にある。極東を「アジア太平洋地域への窓」と位置づけて発展させ、国の求心力を取り戻すのが政権の狙いだ。空港の改修・近代化工事、空港から市街への道路建設・整備、架橋工事、国際会議場およびプレス・センターの建設、ホテル建設、埠頭や棧橋の建設、電力需要の増加に備えハバロフスクにおいて原子力発電所などの建設が急ピッチで進められている。²²⁾ またアメリカ発世界金融危機を通じ、ロシアは経済・政治的に多極化を模索すると見られる。ロシアは朝鮮半島非核化でも6カ国協議を通じ積極的に発言することで東北アジアでの存在感を高めるだろう。

2000年に発足したプーチン政権においては、南北朝鮮とロシアの3か国の関係に関心が向けられるようになった。このなかで、ひとつの事業として、南北朝鮮とロシアのシベリア鉄道を結ぶ計画も浮上した。2007年10月4日の南北首脳会談で合意された共同宣言では、京義線の鉄道貨物輸送を始めることがうたわれた。南北貨物便の開通は、シベリア鉄道経由での輸送網構築に向けた第一歩となる。極東地域に対する韓国の関心は、主に経済分野（天然資源の獲得、短期的利益の確保）に向けられている。それに加えて、経済・科学技術協力に関する常設委員会の設置や、軍事交流も実施された。

他方、北朝鮮との間では、従来から林業や農業などの分野で、ロシア極東地域に労働者を受け入れている。当面、ロシア極東地域は、南北両国との良好な関係維持を行おうとしている。特に2008年対北朝鮮エネルギー・経済支援を完了など北朝鮮とロシアの友好関係は2011年も続けていくことになる。

中国・北朝鮮両国は、1億5,000万ドルを投じて中国と北朝鮮を結ぶ「新鴨緑江大橋」を建設することで、基本合意に達した²³⁾。中国側が建設費用の総額を負担するという。同大橋の建設はこのたびの温家宝首相訪朝の際に中朝両国が結んだ「経済合作協定」の1つで、世界から大きな注目を集めている。中朝貿易の拡大に備え、インフラ整備を進めると見られる。また、中国が北朝鮮の地下資源採掘権の確保により、資源を輸入するパターンは続くだろう。2011年の『労働新聞』など主要3紙の共同社説の中でも「豊富な地下資源を積極的に開発利用し、人民生活向上と経済強国建設に必要な原料も解決し資金も確保していかなければならない」と強調するように、中国の資本を受け入れ北朝鮮の地下資源を開発する意欲を見せている。²⁴⁾²⁵⁾

2010年3月下旬の韓国・哨戒艦「天安」号の沈没事故、同年11月の延平島事件後、北東アジアの情勢は今までない緊迫が続いていた。第2次大戦後北東アジアで史上最大とも言われる米韓、米日共同軍事演習、朝鮮半島の敏感地域においてほぼ一週間一回のペースで軍事演習が行われた。朝鮮半島で何時戦争が行ってもおかしくないほどであった。したがってこの時期、北朝鮮の対外貿易を展望することが非常に難しくなってきたことはいうまでもない。しかし中国をはじめ周辺国は、また世界は戦争より平和を望んでいる。21世紀の次の10年は希望の年代、統一と繁栄の年代であり、対話と協力事業を積極的に推進させなければならない、と北朝鮮『労働新聞』など主要3紙の2011年新年共同社説で強調した。これに韓国大統領も新年演説で「対話と協力」を呼びかける北朝鮮に、「言葉だけでなく行動で平和と協力のために努力しなければならない」と要求した。また「(北朝鮮が) 誠実な態度を見せれば、国際社会とともに経済協力を画期的に発展させる意思と計画を持っている」と述べ、前年の強硬姿勢から一步下がり、対話に条件付ながらもその用意もあることを強調した。米務省は2011年1月2日、ボズワース北朝鮮政策特別代表が3～7日の日程で、韓国、中国、日本を歴訪すると発表した。各国政府高官と北朝鮮への対応を巡る「次のステップ」について話し合う、としている。

李明博政権になってから南北関係が冷え込みが続き、双方非難ゲームが繰り返されており、これがつい2008年7月の金剛山観光客射殺事件につながり、南北関係はさらに悪化した。これにより軍事境界線の通行制限、開城観光の中止、南北間の列車運行停止、南北の陸路通行制限などの強固措置が双方に取られ2009年、2010年の南北関係が困難を極めた。

核問題や対北朝鮮制裁により、今後も北朝鮮の中国への経済依存関係は継続すると予想される。特に、核問題の解決が遅延する場合、北朝鮮経済の対中国への依存がますます深化し、現在の南北関係を考慮すると南北経済協力の弱体化につながる可能性はある。しかし、すでに述べたように南北関係が冷え込むことにより一般貿易と委託加工貿易が減っても南北を象徴するシンボルである開城工業団地の交易は減らないだろう。なぜなら両国とも開城工業団地の閉鎖は戦争につながりかねない状況を意味しているからである。したがって北朝鮮の対外貿易は今後も中国と韓国が主要な貿易パートナーの地位は揺るがないことになる。

注

- 1) 金向東「中朝経済関係の進展と動向」『立命館経済学』第56巻第1号, 2007年5月と金向東「不断深化的中朝経済関係」施雪琴・廖大珂 編『東亜区域整合：人口遷移与影響（下册）』厦門大学蘇氏東南亜研究センター、マレーシア大学中国研究所, 2010年を参照されたい。
- 2) 統一部の推定値 (<http://www.unikorea.go.kr/index.jsp>)。
- 3) 韓国銀行『2009年北韓経済成長率推定結果』2010年6月25日。
- 4) KOTRA『2009北韓の対外貿易動向』, 2010年を参照されたい。
- 5) 朴在勲「朝鮮における経済再建の動き—「経済強国」建設に向けた朝鮮式経済改革の現状と課題」小牧輝夫・環日本海経済研究所 編『経済から見た北朝—東アジア経済協力の視点から—』明石書店2010年, 23-26ページ参照。
- 6) ムンサンウォン「北朝鮮の対外貿易現状2000-2008年」『スウン北韓経済』韓国輸出入銀行, 2009年秋号, 87ページを参照されたい。
- 7) WTS『朝鮮貿易年報』によると2008年度朝鮮の貿易規模は69億900万ドル, 前年比11.1%増となっている。WTSとKOTRAの統計は金額で1.3倍前後の差が開いている。同じ増加率を示してはいるが, KOTRAの統計がWTSのそれよりも相対的に低い増加率を示している。その原因としてはKOTRAの統計はベネズエラ, カタールなどの国は統計自体カバーされていないのが現状である。しかしWTSの統計は連続性が欠くためここではKOTRAの統計を用いる。
- 8) 임강택・이석가・이영훈・임을출『2008년 북한경제 종합평가 및 2009년 전망』韓国統一研究院, 2009年を参照されたい。
- 9) 임강택・이석가・이영훈・임을출『2009년 북한경제 종합평가 및 2010년 전망』韓国統一研究院, 2009年を参照されたい。
- 10) 2008年7月11日に金剛山を観光旅行中の韓国女性6人が立ち入り禁止区域内で警備兵の発砲を受け, 死亡した。韓国政府は遺憾の意を表明し, 真相調査の完了まで暫定的に金剛山観光を中断すると発表し, 今現在まで中断しているままである。
- 11) 임강택・이석가・이영훈・임을출『2009년 북한경제 종합평가 및 2010년 전망』韓国統一研究院, 2009年を参照されたい。
- 12) 中華人民共和国海関総署『海関統計』2010年6月により。
- 13) 『連合ニュース』2010年11月10日。
- 14) 延吉・龍井・図們三都市を指し, 将来三都市を統合して80万人規模の大中都市を目指す。
- 15) 『延辺日報』（朝鮮語版）2010年10月13日付け。
- 16) 環球網 (<http://www.huanqiu.com/>)。
- 17) 『読売新聞』2010年10月18日付け。
- 18) 『朝日新聞』2010年10月20日付け。
- 19) 『連合ニュース』2010年11月9日。
- 20) ギムサンハク「東北アジア地域経済協力と羅先経済貿易地帯の開発」『図們江学術論壇2010—多元共存和辺縁的選—文集』延辺大学, 2010年11月1—2日, 9—12ページ参照。
- 21) 2009年10月中国温家宝首相の訪朝, 2010年5月, 8月金正日総書記の異例の二度訪中, 2010年10月郭伯雄国防大臣の訪朝など中朝両国の指導者は2009年に入って活発の相互訪問を行っている。
- 22) 『図們江学術シンポジウム2010』延辺大学, 2010年11月1—2日においてロシアの専門家からの発言。
- 23) 北朝鮮は2002年に指定した「新義州特区」構想が挫折し, 両国がこの構想を再び実現させる思惑が合致したからである。中国数年前からもう一本の「新鴨緑江大橋」をの建設を提案したが, 安全上の考慮により北朝鮮側は難色を示していた。しかし北朝鮮が「新鴨緑江大橋」建設を同意したのは, 2006年から北朝鮮が進めている鴨緑江下流に「緋緞島自由貿易地帯」プロジェクト建設のためである。報道によれば「新鴨緑江大橋」は緋緞島を経過しており, したがって北朝鮮は観光協力協定に署名す

ることにより、更なる中国観光客を招く思惑が働いたのである。

- 24) 『国際在線』 <http://gb.cri.cn/>, 2009年10月10日。
- 25) 『労働新聞』, 『朝鮮人民軍』, 『青年前衛』 3紙の共同社説『今年にもう一度軽工業に拍車をかけ、人民生活の向上と強盛大国建設において決定的転換を引き起こそう』, 2011年1月1日参照。

The Characteristics and Outlook of North Korea's Foreign Trade

Jin Xiangdong*

Abstract:

The paper examines the trade patterns and the trade balance regarding North Korea's foreign trade, analyses the political and economic status of its neighbouring countries, as well as the North-South Korea cooperation which may have major impact on its future trade, discusses the outlook of North Korea's foreign trade development.

Key Words: Trade between China and the DPRK, Trade Balance, Cooperation between the North and the South, North Korea

*Jin Xiangdong (Corresponding Author), Center for Southeast Asian Studies, Xiamen University 361005, Fujian